

障害者施設から優先的に購入 法案成立で民自公合意

民主、自民、公明3党は10日、障害者の自立を促進するため、障害者が働く施設から優先的に商品を購入するよう国などに求める「障害者優先調達推進法案」を今国会で成立させることで合意した。

自民、公明両党が2008年に、ほぼ同じ内容の「ハート購入法案」を提出したが、衆院選で廃案に。政権交代後の09年に両党が再提出し継続審議となっている。3党は、今後この法案を取り下げた上で、新たな法案を衆院厚生労働委員長提案として国会に提出する方向で調整する。すでに政府が提出している障害者自立支援法改正案と同時に処理する。

2012/04/11 02:00 【共同通信】